

これらのケースでは事業者側の担当者異動を含め計画当初から施設整備完了時まで複数年かかる事業全体概要を掌握する者が不在となることもあり得ます。当組合ではこのようなケースを避けたい事業者支援を目的に施設再利用の計画段階から業務受託することで、地元企業として継続的な業務や問い合わせ、相談等に応じています。